

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費助成事業	①物価高騰が続く中で子育て世帯の家計を支援するため、給食費の助成を行う。 ②賄材料費 ③小学校単価:346.43円 183人 195日×2学校=390日 24,725千円 幼稚園単価:336.43円 14人 165日 778千円 保育所単価:321.01円 63人 200日 4,045千円 中学校単価:420.89円 98人 195日 8,044千円 高校単価:478.86円 48人 195日 4,483千円 合計:42,075千円 うち対象外経費 3,477千円 ④小学校・幼稚園・保育所・中学校・高校のうち、教職員・生活保護・準要保護(中学生のみ)・愛星学園を除いた分	R8.4	R9.3